

令和8年1月28日
第17回定例会資料
報告事項5

第3回徳島県公立高等学校の在り方検討会議 の概要について

徳島県教育委員会教育創生課

第3回徳島県公立高等学校の在り方検討会議の概要について

1 日 時 令和7年12月25日（木） 午前10時から正午まで

2 場 所 徳島県庁 10階 大会議室（徳島市万代町1丁目1番地）

3 出席者

(1) 委員 16名中15名出席（欠席1名）

(2) 県 教育次長、教育創生課長 ほか

4 議 題

(1) 拠点校のイメージについて

(2) 国の動向について

5 意見交換における主な発言概要

(1) 拠点校のイメージについて

○拠点校に限定することなく、県内の全高校を対象として、実験は対面、理論はオンラインといった効率性と教育効果を考慮したオンラインの活用や反転授業の導入など、教育方法の在り方について検討する必要がある。

○拠点校と小規模校をセットで捉え、生徒が望む学び方に応じた選択肢を確保しつつ、探究活動や部活動の共同実施などを通じて、双方の規模の利点を活かした多様な学びを実現する必要がある。

○拠点校以外の小規模校にも独自の特色を持たせるとともに、小学校段階からの STEAM 教育の流れを確実に受け止める高校教育の在り方を検討すべきである。

○拠点校をはじめとした今後の高校の在り方については、より踏み込んだ具体的な検討を進めるべきである。例えば、実践的な学びの場の確保や施設の利活用など、地域の実情に即したアイデアを出し合う必要がある。

○拠点校については、まずは設置場所を優先的に決定すべきであり、その教育内容については、普通科と専門学科を併置する場合のカリキュラム上の課題など、検討を継続する必要がある。

○この度の国の補正予算において示された「パイロット校」との違いを明確にし、拠点校がいかなる課題解決を目指すのか、その狙いをシャープにする必要がある。

(2) 国の動向について

- AI や DX といった時流を追うよりも、教育の不易を見極める必要がある。社会が激変する今こそ、産業競争力の源泉となり、自ら考え課題を発見する力の土台となる基礎学力の向上を、高校教育全体の共通テーマに据えるべきである。
- 成績上位層のみならず、多様な課題を抱える生徒を含め、誰一人取り残さず、全員が輝ける学びの場を作る視点での議論が必要である。
- 国の理系教育へのシフトに伴う数学・理科の教員確保に早急に対応し、全国的な人材獲得競争に備えるとともに、小中学校からの理数教育を充実させるべきである。
- 国の「高校教育改革に関する基本方針」に基づく支援については、学区撤廃への対応や教育環境の公平性担保の観点から、小規模化や老朽化が顕著な県西部の教育環境の整備、及び専門高校の魅力化に向けて戦略的に活用すべきである。

(3) その他

- 早期の適切な進路選択のため、合同説明会の開催や動画の活用等による情報発信の強化を図るとともに、小中高が密接に連携したキャリア教育を充実させる必要がある。
- 進路選択においては、行きたい学校に行くという理想だけでなく、相応の学力が不可欠であるという現実を生徒・保護者が理解できるよう指導すべきである。
- 地理的制約に縛られず、寮を整備してでも県内外から生徒が集まる特色ある「一番校」をつくるのか、本気で検討を進める必要がある。
- 全国募集の安定化には、寮などの施設整備に加え、ハウスマスターやコーディネーター等の人的基盤の構築が不可欠であり、市町村の参画と連携を深めるべきである。

第 2 回徳島県公立高等学校の在り方検討会議の概要について

1 日 時 令和 7 年 1 0 月 1 7 日（金） 午後 1 時から午後 3 時 3 0 分まで

2 場 所 徳島県庁 1 0 階 大会議室（徳島市万代町 1 丁目 1 番地）

3 出席者

(1) 委員 1 6 名中 1 3 名出席（欠席 3 名）

(2) 県 教育次長、教育創生課長 ほか

4 議 題

(1) アンケート結果およびタウンミーティング結果について

(2) さらなる特色化・魅力化について

(3) 学校規模・配置について

(4) その他

5 意見交換における主な発言概要

(1) さらなる特色化・魅力化

○県内公立高校の進学状況や実績を見ると、教育水準の低下が懸念される。このことは本県産業の競争力にも大きく影響しており、特色化・魅力化の取組以上に、学力向上を最優先課題として位置付けるべき。

○日本の高校生には、「今日頑張らなくても明日何も変わらない」という感覚が根強い。どのような特色を持つ高校においても、地域や産業界などと連携し、実践的な体験の機会をつくることで、目的意識を持って学ぶ意欲を育むことが重要。

○各高校の特色を際立たせ、生徒の「やりたいこと」を丁寧に捉えながら、生徒の資質・能力を十分に伸ばし切る高校を作っていくことが重要。

○新学科・コースの検討においては、本県が育成を目指す人財像を考慮し、総合的・探究的な学びやSTEAM教育に加え、地域課題を世界規模の視点から捉えて解決策を考えるグローバルな視点からの学びを重視すべき。

○特色化・魅力化の鍵は予算化にあり、全国の事例から、教育資源を確保するためには、国の予算活用や市町村の参画、産業界との連携が必要。

○本県では、スポーツ、文化芸術、学力の各分野でのリーディングハイスクールがそれぞれ指定されており、それらの学校の取組をさらに充実させるためには継続的な支援が必要。

○県内の校舎整備の状況や今後の高校無償化及び学区撤廃による影響を踏まえ、県西部や県南部における高校の施設・設備の充実に優先的に取り組むべき。

○各地域の教育及び医療を担う人材の育成のために、鳴門高校の取組や他県の事例を参考に学びの機会確保を検討してはどうか。

○今後のさらなる人口減少を見据え、本県における産業構造の将来的な変化や、エッセンシャルワーカーの不足への対応といった視点も必要。

(2) 学校規模・配置

【適正な学校規模・配置について】

- 公立高校として、進路実現に必要な最低限の選択科目や、十分な指導体制を全県の生徒に保証するとともに、対面での日常的な集団生活において表現力や判断力、対人関係スキルなどを育成するためには、一定の学校規模が必要。
- 各地域の生徒数がさらに減少する中、現在の高校配置を維持するのは難しいと考えられる。限られた教育資源を、全県的な視点から最も教育効果が高まるよう、戦略的に投入すべきであることから、学校規模や再編に関する基準等の設定が必要。
- 教育的観点からは学校規模は多様であっていいと考えるが、財政的観点から経営資源をどう振り分けるかという現実的な課題があり、両面からの検討が必要。
- 基準については、県下一律ではなく、通学時間や地域唯一の高校であるといった地理的条件に加え、市町村が県とともに人や予算を投じて学校を支える意欲の有無を、重要な判断基準とすべき。
- 通学可能な範囲に小規模校もあれば一定規模の学校もあるといったように、学校規模についての多様性が確保されることが望ましい。

次の内容について、委員間での共通認識が図られた。

- ・現在の高校配置は持続可能ではない。すべての高校の規模を先細りさせることになるため、学校規模の見直しと再編は不可避であり、公平性と全県的な納得が得られる明確な基準設定が必要。
- ・基準の適用については、各地域の実情を鑑み、全県一律とせず、地域からの支援や学校の特性等に応じてきめ細かく設定・運用すべき。

【拠点校の指定・整備について】

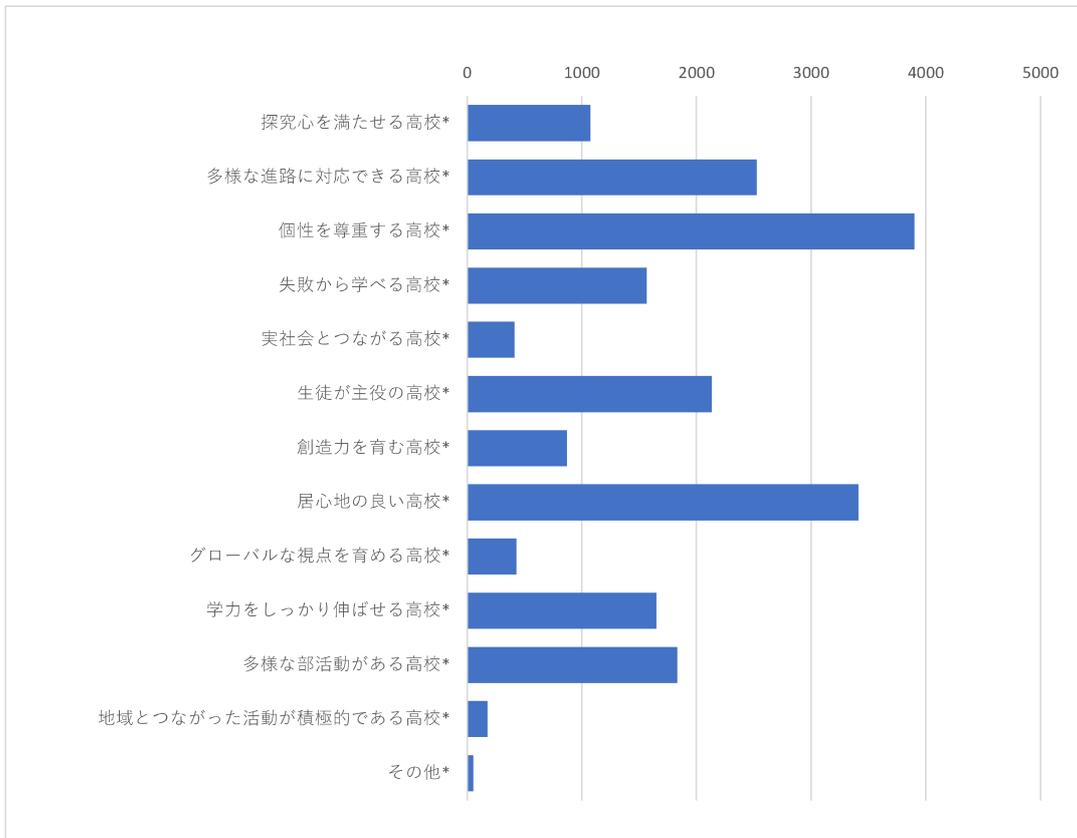
- どこに居住していても、通学可能な範囲に行きたい学校があることを実現できるよう、拠点校を各地域に配置しておく必要があり、学校規模は4～5学級の維持が望ましい。
- 拠点校が各地域の教育の拠点となるのであれば、普通科以外の学科の設置や教員配置を含めた検討が必要。
- 拠点校化については、例えば、単に「3校のうち2校を廃止する」との発想だけでなく、「新たにキャンパスを整備して1校をつくる」「複数のキャンパスをもつ1校にする」といった選択肢もあることから、各地域の実情に応じた最適な方法を選択すべき。
- 教育環境の公平性の観点から、県西部・南部における拠点校の指定・整備が必要であり、それが学区撤廃への対応策になると考えられる。

次の内容について、委員間での共通認識が図られた。

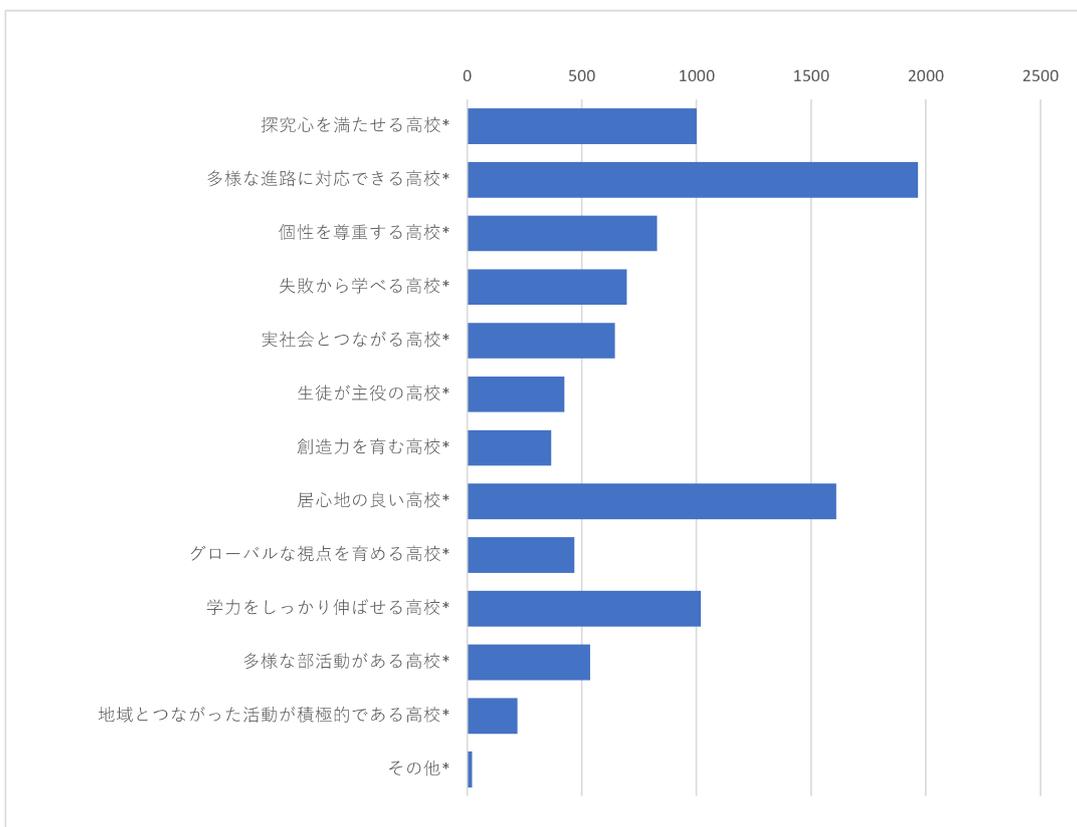
- ・地域における拠点校の設置を進める必要があり、今後は、拠点校の具体的なイメージを整理すべき。

問 あなたが「こんな高校だったらいいな」と思うのは、どのような高校ですか？
 当てはまるものを3つまで選んでください。すでにある項目以外にも、「その他」の欄に自由に記入してください。

(1) 中学生 有効回答数 (7,081、62.85%)

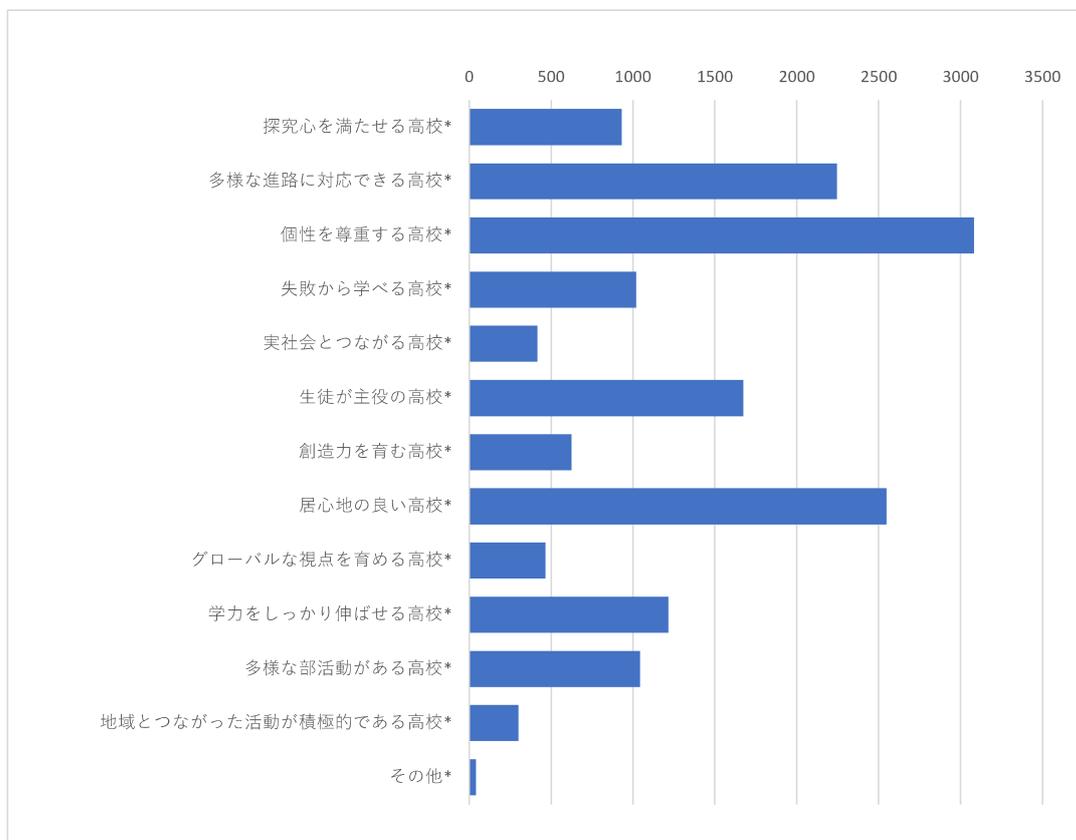


(2) 中学保護者 有効回答数 (3,463)

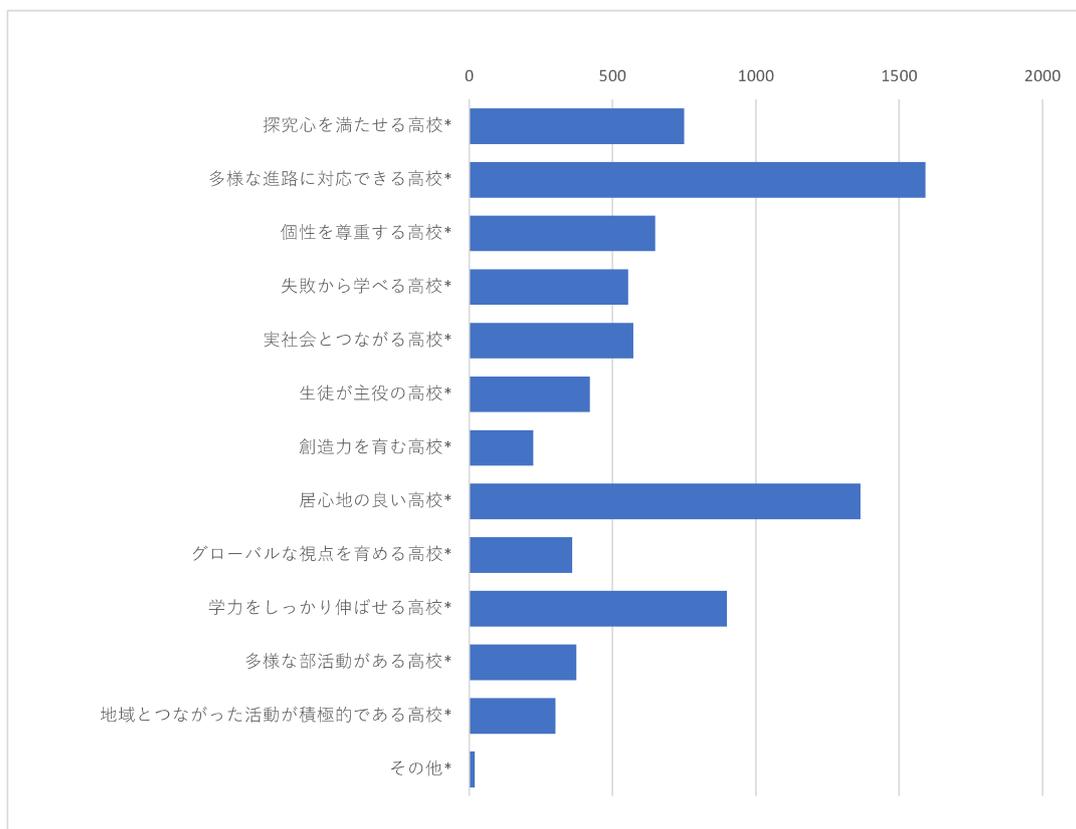


問 あなたが「こんな高校だったらいいな」と思うのは、どのような高校ですか？
 当てはまるものを3つまで選んでください。すでにある項目以外にも、「その他」の欄に自由に記入してください。

(3) 高校生 有効回答数 (5,784、54.69%)

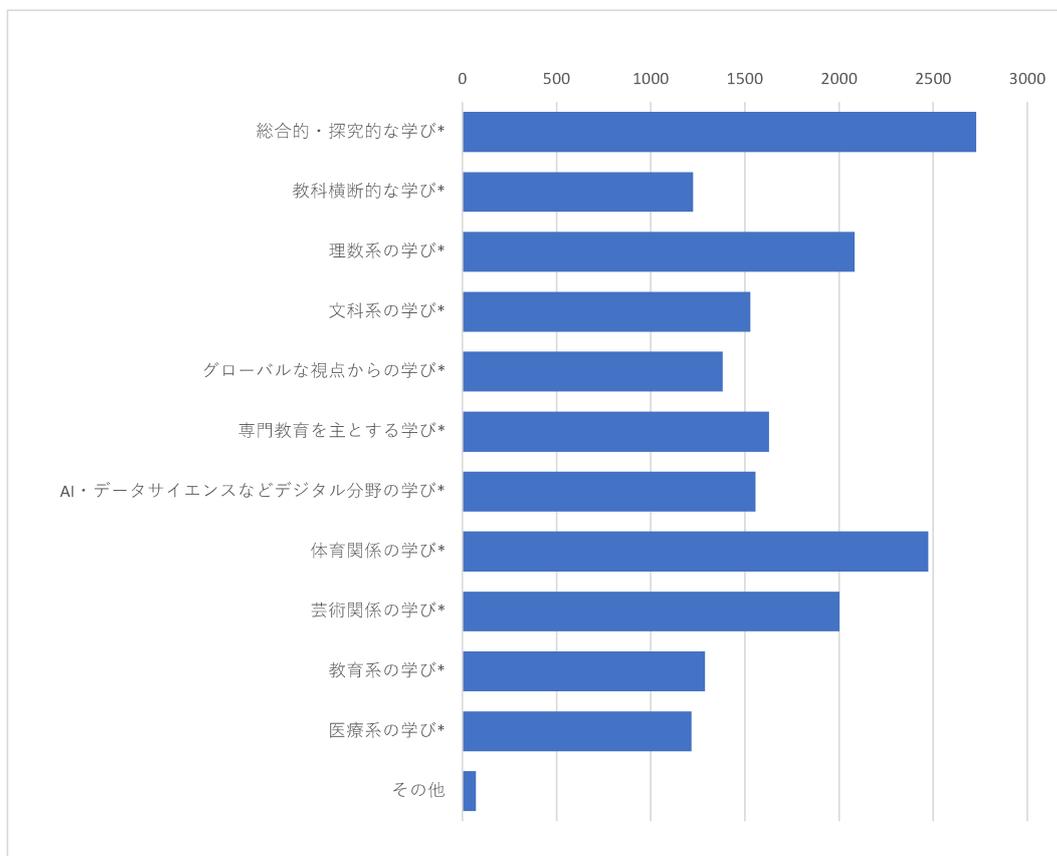


(4) 高校保護者 有効回答数 (2,836)

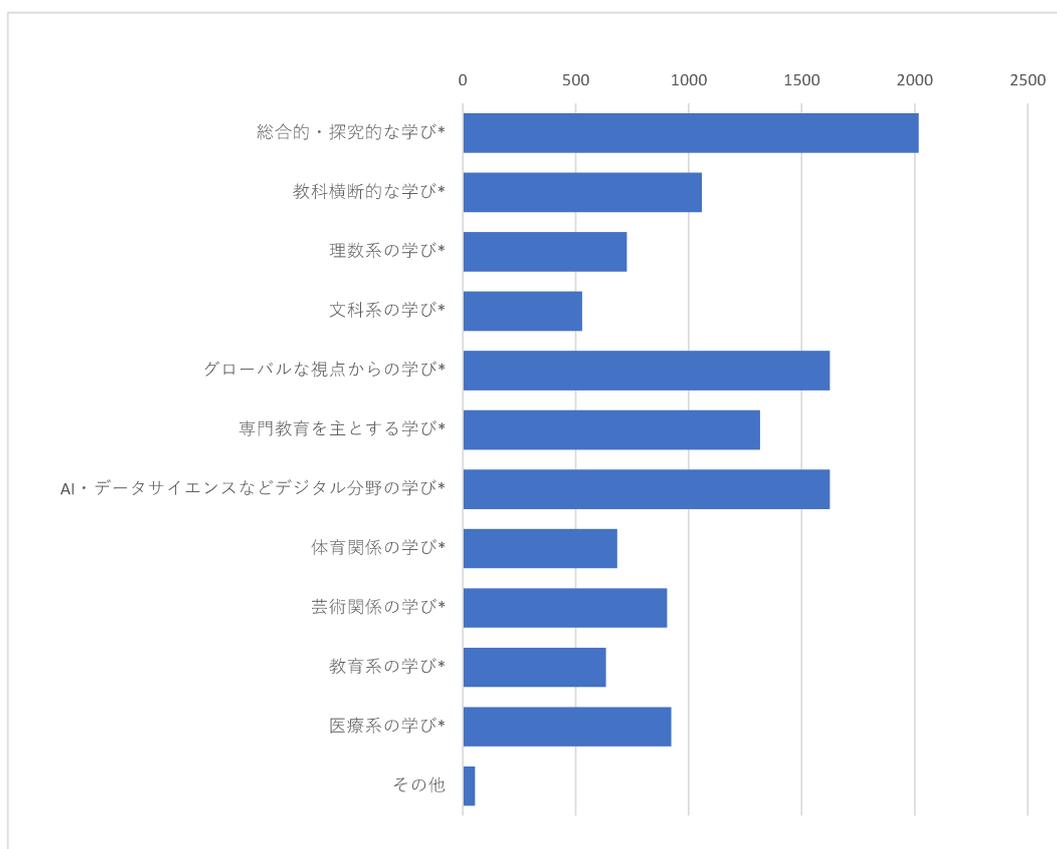


問 あなたが高校において「こんな学科やコースがあるといいな」と思うのは、どのような学びを重視した学科やコースですか？ 当てはまるものをすべて選んでください。すでにある項目以外にも、「その他」の欄に自由に記入してください。

(1) 中学生 有効回答数 (7,081、62.85%)

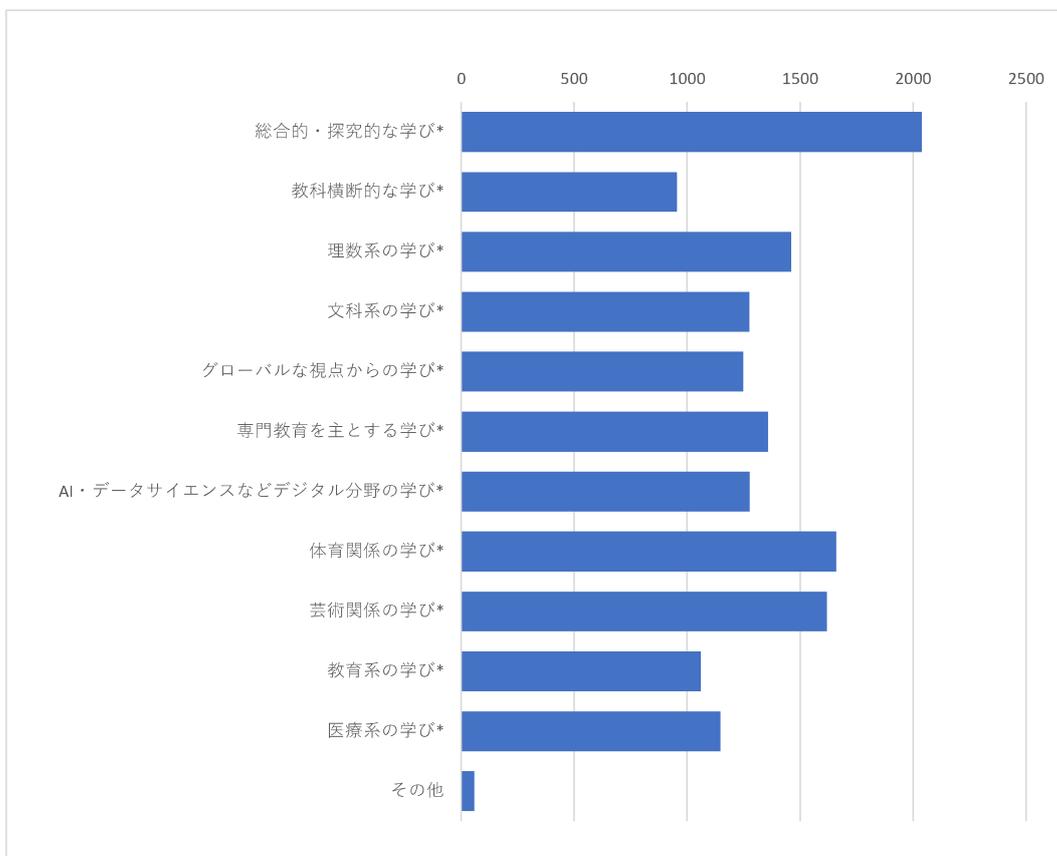


(2) 中学保護者 有効回答数 (3,463)

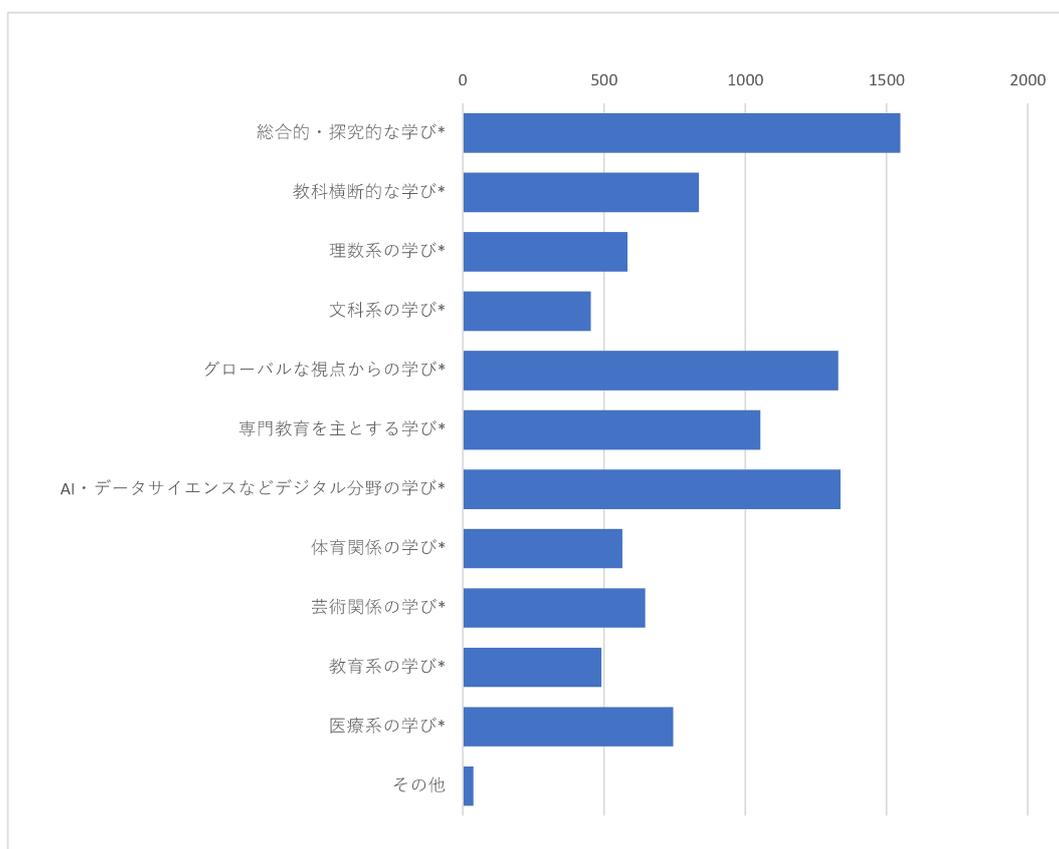


問 あなたが高校において「こんな学科やコースがあるといいな」と思うのは、どのような学びを重視した学科やコースですか？ 当てはまるものをすべて選んでください。すでにある項目以外にも、「その他」の欄に自由に記入してください。

(3) 高校生 有効回答数 (5,784、54.69%)



(4) 高校保護者 有効回答数 (2,836)



問 あなたが「こんな高校だったらいいな」と思うのは、1学年あたり、どのくらいの大きさ（生徒数）の高校ですか？当てはまるものを1つ選んでください。

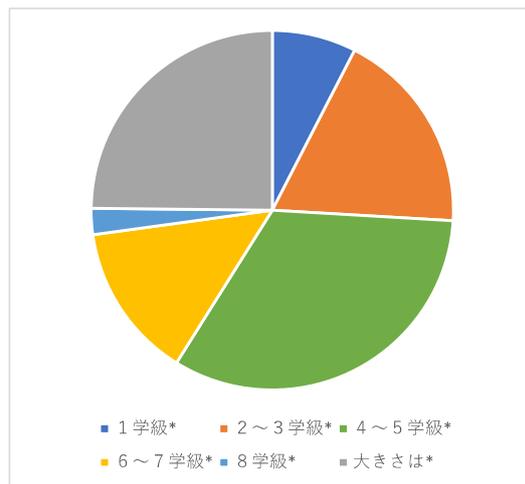
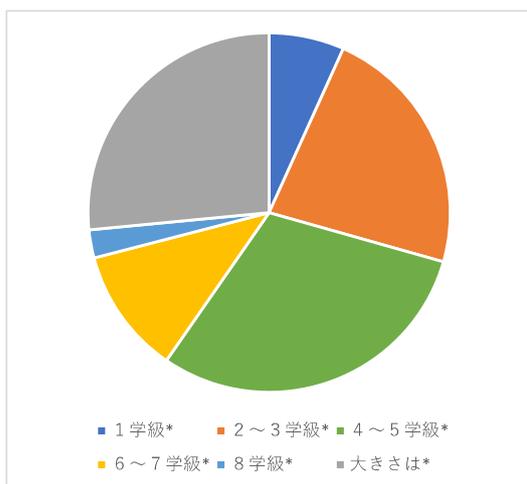
- ・ 1学級（1学年あたり40人以下）
- ・ 2～3学級（1学年あたり41人～120人）
- ・ 4～5学級（1学年あたり121人～200人）
- ・ 6～7学級（1学年あたり201人～280人）
- ・ 8学級以上（1学年あたり281人以上）
- ・ 大きさは特に気にしない

(1) 中学生

有効回答数（7,081、62.85%）

(2) 中学保護者

有効回答数（3,463）

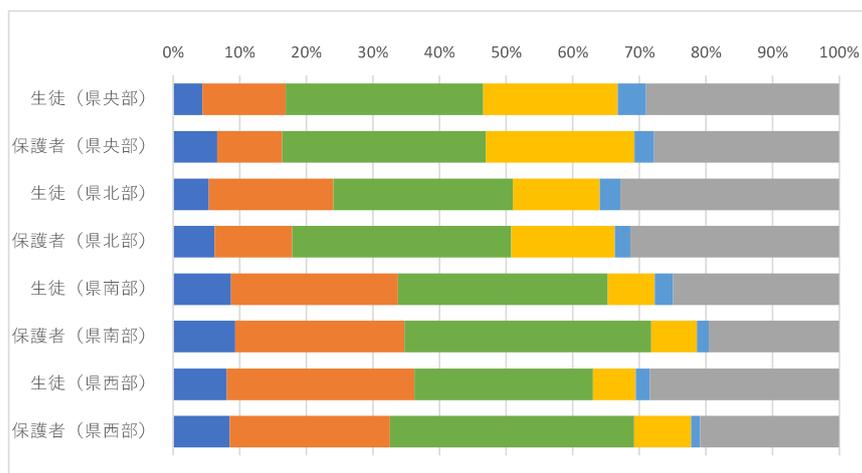
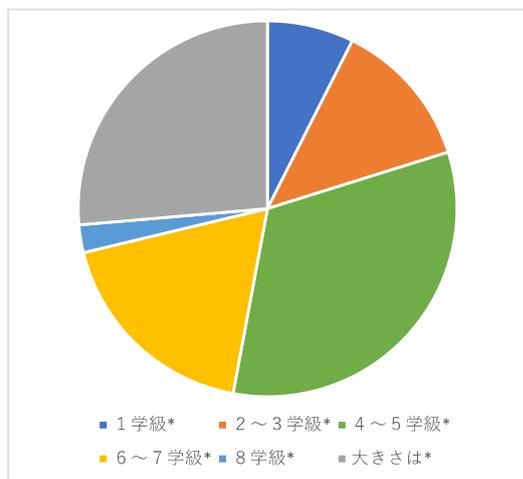
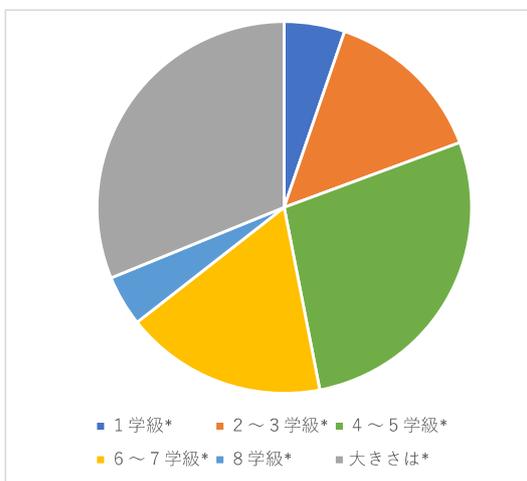


(3) 高校生

有効回答数（5,784、54.69%）

(4) 高校保護者

有効回答数（2,836）



県中部

徳島市、松茂町、
北島町、藍住町、
佐那河内村、神山町

県北部

鳴門市、板野町、
上板町

県南部

小松島市、阿南市、
勝浦町、上勝町、
那賀町、牟岐町、
美波町、海陽町

県西部

阿波市、吉野川市、
美馬市、三好市、
石井町、つるぎ町、
東みよし町

問 進学先（高校）までの通学時間（片道）は、どのくらいまで可能であると考えています（いました）か？当てはまるものを1つ選んでください。

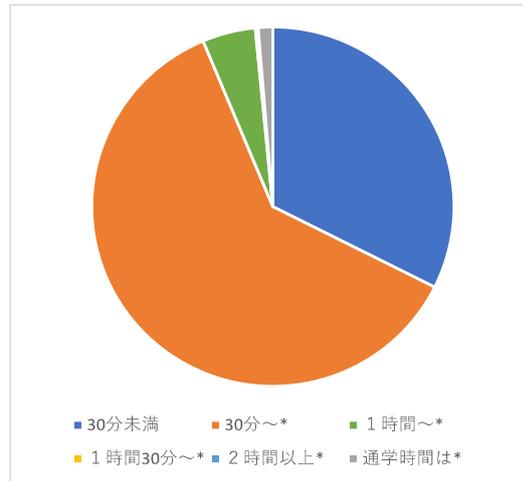
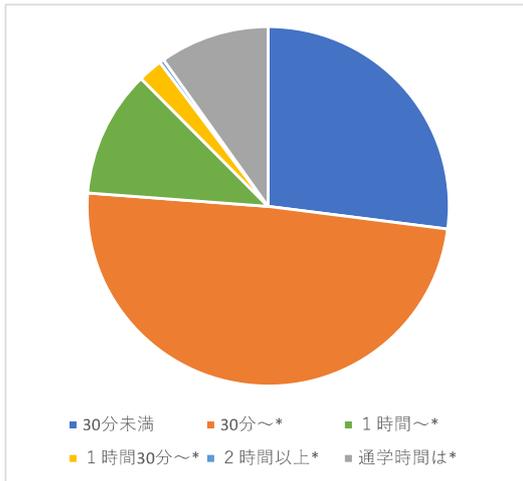
- ・ 30分未満
- ・ 30分～1時間未満
- ・ 1時間～1時間30分未満
- ・ 1時間30分～2時間未満
- ・ 2時間以上
- ・ 通学時間は特に気にしない

(1) 中学生

有効回答数（7,081、62.85%）

(2) 中学保護者

有効回答数（3,463）

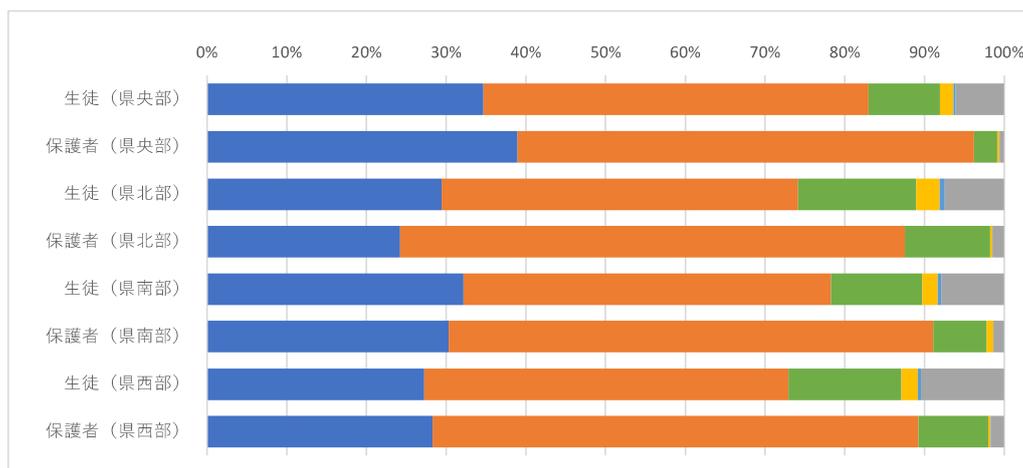
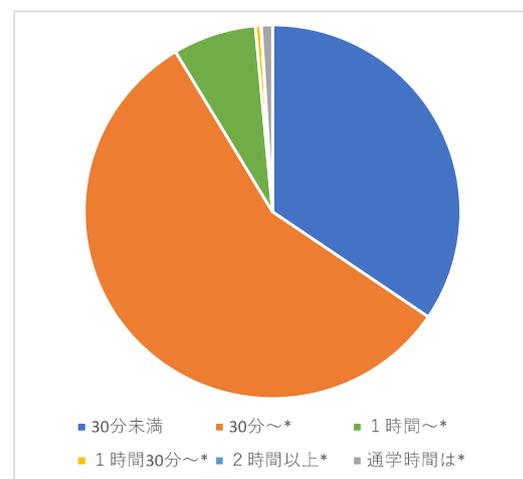
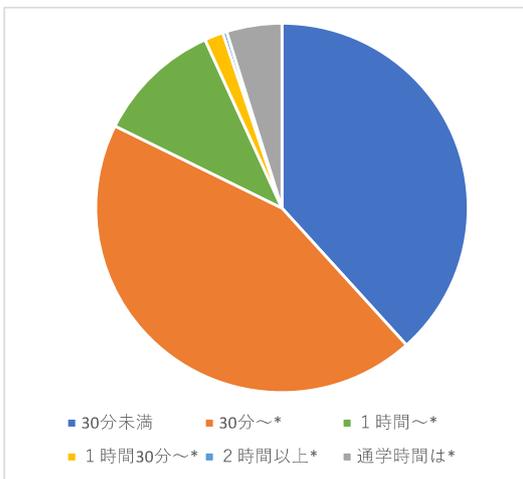


(3) 高校生

有効回答数（5,784、54.69%）

(4) 高校保護者

有効回答数（2,836）



問 その他、これからの公立高校がどうあれば良いかについて、何か意見やアイデアがあれば教えてください。

(1) 中学生 有効回答数（843）※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見（30件以上の類似する意見があるものを抜粋）

- ・生徒一人ひとりの個性を尊重・大切にし、意見を尊重・反映してくれる学校であってほしい。
- ・いじめやトラブル、暴力、差別がなく、平和で安全に過ごせる環境を整えてほしい。
- ・学区制を完全に廃止し、「学区外」という制限を撤廃することで、どの地域からでも自由に高校を選び、受験できるようにしてほしい。
- ・校舎や設備を新しく、きれいに、清潔にしてほしい（トイレの美化やウォシュレット設置、老朽化の改善を含む）。
- ・生徒の進路実現をサポートし、将来の夢や社会で役立つ知識/技術（専門分野、資格、探究活動、グローバル化など）を学べるようにしてほしい。

○その他（特徴的な意見）

- ・登校時間を午前9時までとし、遅刻判定を緩和する制度（特に汽車通学の生徒のため）が欲しい。
- ・Eスポーツを部活動や学科に取り入れてほしい。
- ・高校同士が同じ空間で授業をやるなど、交流型の学びを導入すべき。
- ・障がいの有無や学力差にかかわらず、多様な経験ができる機会を増やしてほしい。
- ・異文化交流や、海外の生徒も入学できるようなグローバル化した高校を増やしてほしい。

(2) 中学保護者 有効回答数（656）※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見（30件以上の類似する意見があるものを抜粋）

- ・学区制を廃止または撤廃し、地域や居住地に関係なく、生徒が自由に高校を選択し、公平に受験できるようにしてほしい（点数による差別の廃止を含む）。
- ・学区制廃止や全県一区化によって、遠距離通学の負担（時間、体力、経済的負担、交通渋滞）が増大することに懸念があり、交通の便や通学手段の確保が不可欠。
- ・公共交通機関（バス、汽車）の便が悪く、通学に時間や費用、労力がかかりすぎるため、運行時間・本数の改善、アクセスしやすい環境整備を県主導で進めてほしい。
- ・校舎や設備（老朽化対策、エアコン、トイレ、ICT環境、給食、通学路の安全）を改善・整備し、生徒が安全で快適に学べる環境を整えて欲しい。
- ・生徒の多様な進路希望や将来の目標実現に向け、専門的な教育（資格取得、キャリア教育、探究活動、AI、金融、国際交流など）を充実させる。
- ・生徒の自主性や個性を尊重し、校則を時代や環境に合わせて見直し、自由化する。

○その他（特徴的な意見）

- ・他県のように、各高校の特色や進学・就職実績が容易に比較できるウェブサイトなど、客観的な情報源を県が整備すべき。
- ・公立高校にも中学校のような給食制度を導入すべき。
- ・集団競技で問題を起こした生徒は自己責任として厳しく処罰すべきであり、個人のトラブルで全体が処罰を受けるのは可哀想である。
- ・西部にも学力向上の拠点校が必要であり、川島高校は西部ではなく東の学校である。

問 その他、これからの公立高校がどうあれば良いかについて、何か意見やアイデアがあれば教えてください。

(3) 高校生 有効回答数(844) ※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見(30件以上の類似する意見があるものを抜粋)

- ・生徒の個性を尊重し、多様なニーズや在り方を受け入れ、自由でのびのびと過ごせる環境を整備してほしい。
- ・不必要な校則を廃止・緩和し、生徒の自主性・自己判断に任せることで、自由で縛られない校風を築いてほしい。
- ・校舎や施設を新しく、きれいに、清潔にしてほしい(老朽化対策、建て替え、リフォームを含む)。インターネットやICT環境(Wi-Fi、タブレット、PC)を整備・充実させてほしい。
- ・生徒主体の活動を増やし、イベントや部活動を充実・活性化させること。
- ・生徒の将来の夢や進路実現に繋がる学びを提供するため、キャリア教育や専門教育、探究活動を充実させること。

○その他(特徴的な意見)

- ・学校のイベントで街の人も楽しめる行事や、国際交流を増やし、多種多様な学びができる高校を増やすべき。
- ・オープンスクールなどで、先生からではなく在校生からの説明を増やし、学校の実情を知れるようにすべき。
- ・ボランティア活動を多くし、様々な仕事や環境について興味を持つ機会を増やす。
- ・ミスを責められず、逆に伸びしろになるような高校であってほしい。
- ・教員によって授業の理解度に大きな差がある現状を改善し、教え方を統一すべき。

(4) 高校保護者 有効回答数(567) ※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見(15件以上の類似する意見があるものを抜粋)

- ・生徒の進路実現、キャリア教育、将来役立つ専門知識/スキル(資格、探究、金融、AI、専門学科など)を学べるカリキュラムの充実と強化。
- ・学区制を廃止/緩和し、学力や居住地に関わらず、生徒が希望する高校を自由に選択できる公平な入試制度を確立(併願の許可、学区内外の点数差の解消を含む)。
- ・教員の質と指導力を向上させ、生徒に寄り添い、相談に乗れる体制を確保する。また、教員数を増やし、多忙化を解消する。
- ・遠距離通学の負担(時間、費用、安全)を軽減するため、スクールバス/送迎バスの運行や、学生寮の整備・補助を行って欲しい。
- ・いじめ、差別、ハラスメントをなくし、不登校や心身の健康、発達障がいなど多様なニーズを持つ生徒をサポートできる環境を強化する。
- ・老朽化対策、エアコン、トイレ、ICT環境など、生徒が安全で快適に過ごせる施設・設備の改善・整備を行う。

○その他(特徴的な意見)

- ・普通科以外の専門校(商業・工業など)が少なく、専門分野に特化した高校(例:パソコン技術、公務員試験特化コース、伝統芸能コース)を増やし、専門分野はクラス替えのように学校替えて専門的に学べる仕組みも検討すべき。
- ・地元で就職できるよう、官公庁や企業、農業、漁業等の現場での体験の機会を増やしてもらいたい。
- ・徳島県に水産科や農業を学べる学科を県南に増やし、県外からの入学生を増やす。

問 あなたは、公立高校の特色化・魅力化を図る上で、何が重要だと考えますか。

(5) 中学教職員

有効回答数 (736) ※なし、ありません、空欄を除く

○主な意見 (20件以上の類似する意見があるものを抜粋)

- ・各学校が独自の教育課程や取り組み（「ここでしか学べないこと」）を確立し、地域連携やSNS活用などの広報活動を通じて積極的に発信・アピールする。
- ・卒業後の進路実現（進学・就職）に確実につながる学力や技能、資格取得を保証するため、専門性のある教育課程を充実させる。
- ・生徒の個性、能力、多様性を尊重し、主体的に学び、進路選択ができる柔軟な教育環境を提供する。（校風の自由度や校則・制服の多様化を含む）
- ・校舎の老朽化対策、設備（ICT機器、学習環境を含む）の充実を図り、特に市内外の高校間で生じているハード面の格差を是正する。
- ・教員の専門性、熱意、指導力、質を向上させるとともに、教員の増員や業務負担の軽減を図り、生徒指導に時間を使える体制を整える。

○その他（特徴的な意見）

- ・学期に1度「〇〇学校といえばこれがある」と誇れる行事や取り組みを設けるべき。
- ・各地域の特色を生かした教育活動を行うため、地域との橋渡しをしてくれる学校魅力化アドバイザーの導入が必要である。
- ・特色化・魅力化を図るためには、教員の長時間労働の是正など教育活動全体の見直し、および地域の文化・人的リソースを開拓する余裕が必要。
- ・どの学校も地域性を含め伝統的なものがある。それを守り継続していくことが重要。

(6) 高校教職員

有効回答数 (713) ※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見 (20件以上の類似する意見があるものを抜粋)

- ・教員の確保、専門性の向上、および業務負担の軽減や精神的なゆとりを創出する。
- ・校舎の建て替え/改修/修繕、施設・設備の充実（特にトイレ、エアコン、ICT関連機器など）、ハード面での格差是正、学校独自の活動に使える予算の確保を希望。
- ・地域社会や産業との連携強化、地域資源を活用した教育の実践。
- ・生徒の多様な進路希望に対応する進路指導、進路実績、および専門知識・資格取得のサポート強化。
- ・他校との差別化、オンリーワンの教育、学校独自のコンセプトや強みの確立、SNSや広報活動による情報発信の強化。

○その他（特徴的な意見）

- ・カリキュラムがオーバーロード状態であり、生徒の多くが基礎内容すら消化不良を起こしているため、学習内容の精選やカリキュラムの見直しが必要である。
- ・教員が希望しないような異動を無くし長期的に勤められる環境を整備すべき。
- ・普通科と農業科や工業科など、いくつかのカリキュラムを複合することで、学校規模を維持し、部活動などの特別活動を充実させ、魅力化につなげるべき。
- ・各学校がもっと個性あるコンセプト、育てる生徒像を分け、たとえば「数学特化」「地域連携やりまくり」のように、他校と差をはっきりつけていくべきである。
- ・公立高校である限り、特色・魅力というより、どの高校に通っても同じような教育が受けられること（教育の均質性）が重要である。

問 あなたは、公立高校の学校規模・配置について、どのような考えをお持ちですか。
具体的な理由もあわせてお聞かせください。

(5) 中学教職員

有効回答数(649) ※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見(15件以上の類似する意見があるものを抜粋)

- ・徳島市内に高校や定員が偏っている現状を是正し、県全体にバランスよく配置する。特に県西部・南部にも中規模の拠点を残し、地域の衰退を防ぐこと。
- ・生徒数の減少(少子化)を鑑み、統廃合や規模の縮小はやむを得ないが、地域の文化や活性化のために高校数は極力維持する
- ・教員が教育活動に専念できるよう、教員数(職員数)を確保・増員し、部活動やICT対応など過剰な業務負担を軽減する。
- ・生徒が切磋琢磨し、多様な人間関係や活動(部活動、行事)ができるよう、ある程度の規模(学年3~5クラス、100人以上)を確保する。
- ・小規模校の利点を生かし、個別指導や地域協働学習、特色ある学びを提供することで、学校の魅力化・特色化を図る。

○その他(特徴的な意見)

- ・JRや路線バスが利用できるエリアは、学校数を減らすという検討も必要。
- ・統廃合する際は、既存の校舎を活用するというのではなく、その地域の子供たちが通いたくなり誇りに思えるような施設の整った高校を新設して欲しい。
- ・徳島市以外の高校へ希望数が分散する仕組みを作るため、校舎の建て替えや制服の変更、各校の特色を強くするのは地方が先ではないか。

(6) 高校教職員

有効回答数(697) ※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見(20件以上の類似する意見があるものを抜粋)

- ・生徒数の減少に伴う統廃合は避けられないとしても、学校の廃止は地域の衰退(過疎化、活力の低下)に直結するため、特に県西部や県南部の学校は極力存続させるか、配置については慎重に検討すべきである。
- ・徳島市内の高校への一極集中を避け、県全体(特に西部・南部)にバランスよく高校を配置し、地域校の魅力を維持・強化する。
- ・多様な教育活動(授業、部活動、学校行事など)や教員の効率的な配置を可能にするため、学校は最低でも1学年あたり3クラス以上(全校生徒300~600人程度)の適正な規模を維持すべきである。
- ・きめ細やかな指導や個別の支援を実現するため、1クラス当たりの生徒数を削減(20~35人程度)し、少人数学級を導入すべきである。
- ・小規模校(分校)であっても、生徒の多様なニーズへの対応や、自宅からの通学距離を考慮し、地域に学校を残すべきである。

○その他(特徴的な意見)

- ・SSH指定校など、特定の研究指定校では、カリキュラム開発を継続させるため、担当教員が最低3~5年間は異動しないよう、人事配置に特別な措置を講じるべき。
- ・学校規模を維持し、全ての選択科目が常勤教員によって開講できる規模が適正である。非常勤や遠隔授業での開講は望ましくない。
- ・規模にこだわる必要はなく、来たい生徒を全員受け入れ、学校の基準で厳格に進級・卒業を許可すればよい。

問 その他、これからの公立高校がどうあれば良いかについて、何か意見やアイデアがあれば教えてください。

(5) 中学教職員

有効回答数 (382) ※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見 (15件以上の類似する意見があるものを抜粋)

- ・各高校が独自の特色ある教育内容や取り組み (学科、カリキュラム、部活動、地域連携など) を確立し、積極的にPRや情報発信を行い、生徒の多様な学びのニーズに応える。
- ・学区制を廃止し、生徒が居住地や学力で制限されることなく、自由に高校を選択できるようにすべき。また、受験機会の複数化や入試制度 (多段階選抜、単願制の見直しなど) の改革を行うべき。
- ・教員 (職員) 数を増やし、一人当たりの業務負担を軽減・分散することで、教育活動や生徒指導に時間を割けるようにすべき。
- ・徳島市内の高校への生徒集中を分散させ、地元の生徒が地元高校に通えるよう、地域配置のバランスを見直し、地域ごとの学校の魅力を高めるべき。

○その他 (特徴的な意見)

- ・高校教職員が危機感を持って対応し、まずは教職員自身の意識改革が必要である。
- ・文科省の取り組み (SSH等) への応募・活用を推進する際、現場教員の負担軽減をサポートする専門部局を教育委員会等、別機関で立ち上げるべき。
- ・高校は義務教育ではないことを再確認し、どんなに学力が低くても合格させていく高校に特色は生まれたいため、一定のレベルを保つべき。
- ・不登校生徒への対応として、公立の通信制高校や対応した高校が必要。

(6) 高校教職員

有効回答数 (467) ※なし、ありません、空欄等を除く

○主な意見 (30件以上の類似する意見があるものを抜粋)

- ・教職員の数を増やし、生徒数に応じた適切な人員配置 (加配を含む) を行うことで、教育活動や新たな取り組みを行うための時間的・精神的ゆとりを確保し、教員の多忙を解消すること。
- ・徳島市内の高校とその他の地域の高校との間で、校舎の老朽化や設備の格差が著しいため、特に県西部や県南部の高校の建て替え、改修、リフレッシュ工事など、ハード面の格差を是正すること。
- ・学校が地域文化や風土を継承する施設としての役割を担うべき。地域社会や企業、自治体と連携し、地域課題の解決や活性化につながる教育活動を実施し、地元定着につながる人材を育成すべき。
- ・各高校の独自性・特色の明確化、情報発信の強化を図ること。
- ・生徒の多様なニーズ対応、個別指導、少人数教育の推進。

○その他 (特徴的な意見)

- ・中学校の輪切り指導ではなく、以前のような前期後期のような入試の形態が望ましい。希望のところを受検できる形にしてほしい。育成型選抜のあり方を見直し、各競技で強化指定校を1~2校に絞ることで特色化を図るべき。
- ・全国で有名になるよう、学力はこの高校、部活はこの学校、総合型選抜の実績No.1の学校など、一つに特化した学校を指定校にしても良い。
- ・誰でも入れる高校ではなく、最低限の学力が無いと合格できない仕組みにしたい。

公立高校のあり方に関するタウンミーティングでの主な意見

○阿南会場（10月14日）

テーマ	カテゴリー	主な意見及び特徴的な意見
将来の高校の姿	多様なニーズに応える教育	・生徒の多様なニーズに対応でき、進路実現（就職・進学）が可能な学校。 ・既存の教育課程に縛られない先進的な学びの場。 ・不登校対策に特化した学校。
	進路を意識した人材育成	・地域の人が入り出りできる学校を交流の拠点とし、地域に根ざした学校（文化、産業など）。 ・高校を卒業して県外に行っても地元に戻ってきてくれる生徒の育成を目指す。
	教育の特性	・何か（進学・部活動・カリキュラムなど）に特化した学校。 ・全国で一位になれるような部活動がある高校。
特色化・魅力化	就職・進学の両面での特化	・進学に特化したクラスのある学校（習熟度別のクラス編成が理想）。 ・船舶、山林、大工、左官、配管工など、就職を前提とした学科。 ・人手不足で求められている人材（歯科衛生士、介護職員）を育成できる学科が必要。
	地域連携	・地域に求められる、地域に根ざした学校を目指す。 ・医工連携を学べるコースの設置。
	多様な選択肢	・生徒の学習状況に合わせ、能力育成ができる学校。 ・選択肢の多い学校。
規模・配置	教育環境の整備	・教育環境のしっかりした大きな学校を整備した方が良い。 ・複合型の大規模校と特化型の小規模専門校の併存。 ・部活動で、単独チームで大会に出場できる、またはクラス替えが可能な規模。
	地域均衡配置	・高校はまちづくりに不可欠であり、その存在価値は多岐にわたるため、生徒数が減少しても教員数は確保すべき。 ・過疎地にも配置し、通学に困らない高校配置が重要。
その他	予算の柔軟性	・特色化・魅力化を進めるには、学校が自由に使える予算が必要（神山高専をモデルに）。 ・専門教員は給料を上げ、他県からスカウトできるようにすべき。

○小松島会場（10月15日）

テーマ	カテゴリー	主な意見及び特徴的な意見
将来の高校の姿	連携	・地域や企業と連携し、就職につながる人材を育成する高校であること。 ・大学との連携強化（高大連携）や、高校どうしの交流機会を増やす連携を進める。 ・多様な国の人と共に学び、国際化を図る高校として人材育成の拠点となること。
	選択肢の提供	・生徒が学びたい分野を自由に選択できる単位制を導入し多様な選択肢を提供。
	学校生活	・「青春を満喫できる学校」や「遊びと学びが充実している学校」といった、学校生活の充実。
	環境・整備	・きれいな校舎、整った設備がある学校。 ・「制服がおしゃれ」な学校。
特色化・魅力化	能力育成	・将来社会で役立つ学びを重視し、生徒がどんなことにも挑戦できる環境を作ること。 ・必須単位の見直しをして、やりたいことが選択できる時間を作る。
	未来への貢献	・地域未来に関わる人材育成を行い、卒業生が地元に戻ってくるような学校作り。
	専門性の高い学科	・職人科、プログラミング科など、他にないのがった専門性の高い学科を設置する。 ・看護師等を育成する職業に特化した教育。 ・金融リテラシーを学べる高校。
	外部資源の活用	・地元や最先端で活躍している外部人材を積極的に活用し教育の充実を図る。
規模・配置	選択肢の確保	・1学年100人以上、または1学年3クラス以上など、活動維持が可能な一定規模を確保。 ・中学生が選択肢を持てるように、小規模でも高校は存続させて欲しい。
	通学の利便性	・交通の利便性が良く、目安として30分以内で通うことができるような配置にすること。 ・生徒の安全のため、通学の利便性と共に安全な通学路を確保する必要がある。
その他	交通費補助	・学びたい学校で学ぶため、JRやバスなどの交通費補助といった公費支援が必要。
	入試制度の改善	・生徒がチャレンジできるよう、複数回受験できる入試制度が望ましい。

○鳴門会場（10月28日）

テーマ	カテゴリー	主な意見及び特徴的な意見
将来の高校の姿	進路と実績	・就職から進学まで、生徒の希望が叶えられる進路指導が行われる学校。 ・進学面やスポーツなど強みがあり、部活動（文化・体育）で全国上位の成績を上げられる学校。
	学びの多様性	・生徒自らが、自分の将来と地域の未来を結びつけて主体的に考えられる高校。
	地域との関係	・地域の中学生に望まれる学校であるとともに、地域住民と交流できる高校。 ・地元愛を育む学校。 ・地域のリーダー養成ができる学校。
特色化・魅力化	学力	・理数系人材の育成が重要であり、DX や AI など成長分野の学びができる教育や、理数系だけでなく英語を重視した学科の設立が必要。
	グローバル	・留学制度の充実や海外大学への推薦制度（指定校推薦枠の確立）を進める。
	外部連携	・大塚製薬との連携による職業人教育「大塚学園（仮）」の設立。
	人材と環境整備	・指導に関して専門性の高い教員、部活動指導に関してその道の専門家を顧問に採用する。 ・遠距離からの生徒を受け入れるため、学校の近くに魅力的で設備が整った寮を整備する。
規模・配置	要件	・クラス替えができる規模、または団体競技ができる程度の生徒数は欲しい。 ・最低でも1学年200人程度の規模が望ましい。
	交通機関	・JR 鳴門線や高徳線の増便を希望。 ・自動車やバスの利便性を良くすること。
その他	入試制度	・中学校による高校入試の出願調整の在り方を改善し、生徒がキャリアを考えた上で本 当に行きたい高校を志願できる制度に。 ・育成型選抜の枠が多すぎることが、生徒が勉強しない一因。 ・受験機会の創出のため、第2志望校まで受験できるようにすること。
	施設・設備	・老朽化している県立高校が多いため、創造的で協働的な学びを実現できる、今の時代に あった教育環境の改善を進めるべき。
	財政支援	・私立高校無償化を上回るような学費支援の充実が必要。

○徳島会場（11月10日）

テーマ	カテゴリー	主な意見及び特徴的な意見
将来の高校の姿	将来の進路選 択の明確化	・子どもたちが就きたい職業を自由に選択できる高校。 ・飛び級ができ、大学と連携して理数系の研究、外国への進学が可能な仕組みをもつ高校。 ・地域の環境を生かすとともに、大学進学や就職など出口がしっかりしている高校。
	全国に誇れる特色	・スポーツ・文化・学力など何でもいいので、全国に誇れるものに特化した高校。
	多様性と主体性	・外国人(特にアジア圏)を多く受け入れ、共生社会を作るための資質・能力を育成する高校。 ・主体的に学び活動できる、文武ともに可能性と能力が高まる高校。
特色化・魅力化	地域への貢献 意識の醸成	・徳島について研修し、よく知ることで徳島を活性化させる魅力を発信する人材育成。 ・企業の職場体験を高1、高2段階で複数回できるようにする。 ・学校の通学日を厳選し、地域活動やインターン、旅行などに取り組める日を増やす。
	専門性特化	・普通科でネットリテラシーやコンプライアンス、マネーリテラシーなどを教授する。 ・アニメ学科やマリンスポーツ科の創設。 ・世界の時流に乗っている教育を行う。 ・フリーランスや起業について学べるコースの設置。
	外部資源の積 極的活用	・各分野のスペシャリストや民間企業を活用する。 ・地域人材をもっと活用できるように、コミュニティ・スクールを充実させる。
規模・配置	集約	・思い切った統合をして、一定の学校規模を維持する。 ・進学対応や部活動維持のため、最低一学年4学級は必要。
	規模の多様性	・規模は、大・中・小とあってよく、県内にバランス良く散らばっていることが重要。 ・一定エリア内で特色を持たせた学校を作り、普通科ばかりが残らないようにする。
	配置の利便性	・高校生が自分で通いやすい配置（現状からなるべく減らさないで欲しい）。 ・通学に最大でも30分程度で通える学校。 ・交通インフラが整っていること。
その他	学区制撤廃に 伴う責任	・予算をかけ、交通インフラや寮を設置し、生徒たちが不利益にならないように。 ・最新設備の整ったきれいな校舎を。 ・築50年を超える校舎は早く改築を。
	教員養成	・質の高い教員の養成。 ・教員のモチベーション維持や質の確保も重要。
	多様性	・全日制だけでなく、定時制や通信制の魅力化についても検討する必要がある。

拠点校のイメージについて

1 徳島県公立高校のあるべき姿

「徳島教育大綱」に示された基本方針「個性と国際性に富み、夢と志あふれる『人財』の育成」を目指し、県内のどの地域においても、生徒が持つ大きな可能性を引き出し、広げていく多様で質の高い教育を保障することが公立高校に求められる役割。

2 拠点校設置の必要性

- ・上記の役割を果たせるよう、各地域で多様な学習ニーズに対応できる教育環境を整備するため、拠点校*の設置が必要。

※拠点校とは、今後、一定の学校規模を確保することで、教職員数を維持し、学校の活力と多様性を保ちつつ、生徒の学びの質を維持・向上させる、各地域で中心的な役割を果たす学校。

(1) 拠点校のイメージ



(2) 学科

①普通科系(進学指導中核校)

- ・難関大学等への進路実現と学術的な学びを牽引。
- ・文理融合的な学び、STEAM教育、グローバルな視点からの課題解決学習を推進。

②専門学科系(産業教育拠点校)

- ・地域産業の持続的発展と専門性の高い技術・技能の習得。
- ・DX/AI技術に対応した教育内容・実習設備の整備。
- ・地域産業の担い手育成に向けた産業界との協働を推進。

③①と②を併せた学科(総合型拠点校)

- ・多様な学習ニーズに対応し、地域社会の核として機能。
- ・複数の学科やコースを併置し、生徒の多様な進路希望に対応。
- ・地域課題を世界規模の視点から捉える教育活動を展開。

(3) 各地域における配置

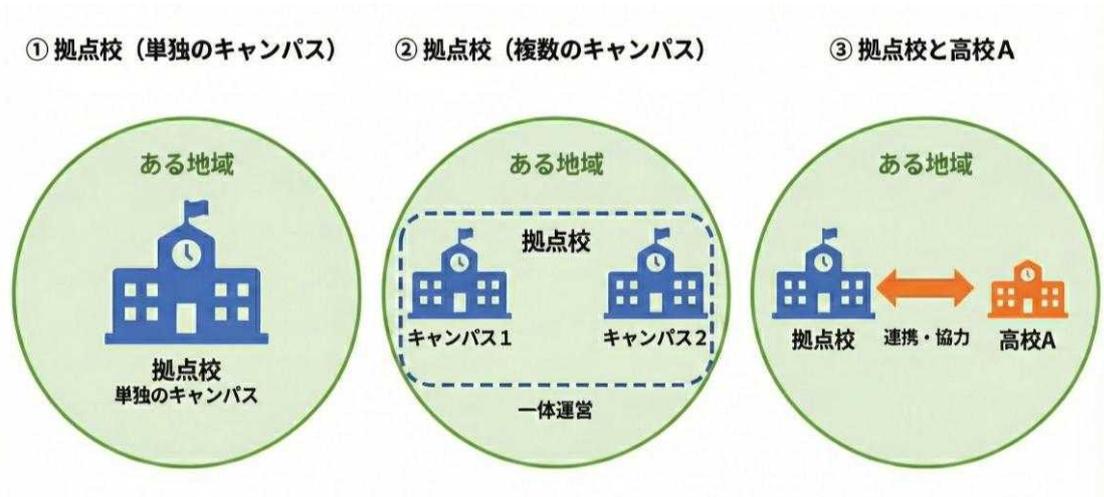
① 拠点校（単独のキャンパス）

② 拠点校（複数のキャンパス）

拠点校は、複数のキャンパスを有し、一体的に運営

③ 拠点校と高校A ※地理的条件、学科のバランス、地域からの支援などを考慮

拠点校と高校Aが連携・協力（オンライン活用等による教育内容の充実）



(4) 学校規模（募集定員）

- ・普通科系の拠点校においては、多様な専門性を持つ教員配置を実現するため、他県事例を参考に6学級（201人）以上を目指すべき。
- ・多様な選択科目や学校運営の活力を維持するため、4～5学級（121人～200人）の維持が必要。

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称）） 骨子 ～2040 年に向けた N-E. X. T.（ネクスト）ハイスクール¹構想～

1. グランドデザインの背景

- ・2040 年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化。産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップ、理系人材の不足の可能性。
- ・高校生が学校で「自ら問いを立てる力」「他者と共に価値を作り出す力」等を身に付け、希望する大学等への進学や就職等をし、生涯を通じて幸福に暮らしていくことができるよう、以下3つの視点の下で高校改革に取り組むとともに、高校から大学・大学院に至るまでの一貫した教育改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材育成を実現。

<視点1>不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

<視点2>我が国の経済・社会の発展を支える人材育成

<視点3>一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- ・専門高校の機能強化・高度化、普通科改革を通じた特色化・魅力化、地理的アクセス・多様な学びの確保を通じた高校教育の転換により、高校が、未来の労働市場、地方経済、イノベーションを興す力を底上げする起点としての役割を果たし、高齢化や人口減少といった課題に直面している我が国が社会全体で課題を解決する構造へと変化を遂げ、持続的に発展する日本社会を実現。

2. 高校改革の方向性～2040 年に向けた高校の姿～

(1) <視点1> AIに代替されない能力や個性の伸長

- ・義務教育の成果を更に発展させるとともに、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成。
- ・AIに代替されない能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力等）の育成、探究的な学びや実践的な学びへの学習観の転換、主体的に学び人生を切り拓く「生徒を主語にした」教育を推進。
- ・イノベーション創出に向けた「新たな知」を生み出すため、生徒の「好き」を育み、「得意」を伸ばす多様な経験を通じた、生徒一人一人の能力の伸長、主体性の涵養が必要。

(実現するための取組の方向性)

- ・個々の生徒の学習ニーズへの対応等に向けた教育課程の柔軟化（教科・科目の柔軟な組み合わせを含む。）やデジタル技術の活用。
- ・校長のリーダーシップの下でのスクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づく学校運営や教育活動の具体化、生徒の学びの成果・課題の把握と教育活動の改善への反映、公表の仕組みの構築。
- ・高校入試における多様な背景を有する生徒の特性等の多面的評価。

¹ N-E. X. T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

- ・デジタル技術の活用等も含め高校までの学びの成果を適切に評価できる大学入試の検討や、主体的・自律的に学修するための環境構築、厳格な成績評価等による「出口における質保証」への改善を大学に促し、高校教育から大学教育までを通じた一貫した改革。

(2) <視点2> 我が国の社会・経済の発展を支える人材育成

- ・2040年には、いわゆる文系人材の余剰、いわゆる理系人材の不足、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足が懸念。産業イノベーション人材育成の必要。グローバル化も進展する中、こうした人材への国際的な資質・能力の涵養や、世界で活躍できる人材の育成も重要。
- ・AI等によって社会全体が大きく変わり、従来の進路選択の見方が必ずしも妥当しなくなりつつあるとの危機意識を共有し、進学希望者の理解、保護者や学校関係者の意識改革が必要。
- ・新時代を担う人材を育成するための高校の特色化・魅力化が必要。

(実現するための取組の方向性)

- ・理数系やDX・AIに関する関心の向上、探究・文理横断・実践的な学び、Society5.0に対応したSTEAM教育、専門高校における地域の産業界との連携等に向けた指導運営体制の充実。
- ・理数・デジタルや文系的素養、DX・AIを使いこなす情報活用能力を身に付けた上で、社会で活躍するロールモデルを生徒自身が感じながら学ぶことができる環境の構築。
- ・普通科に偏った学科構成の見直しや産業界の伴走支援による専門高校の機能強化・高度化等の取組と、大学教育における理工・デジタル系人材育成の強化等の取組を有機的に連携・連動。
- ・国内外の大学・高校等とも連携しながら、社会的課題の解決に向きあう学びや、留学生の派遣や受入れを通じたグローバル人材の育成。

(3) <視点3> 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

- ・少子化が加速する地域における高校教育の維持や学びのアクセスの確保が必要。
- ・不登校児童生徒、特別な教育的支援や日本語指導を必要とする児童生徒の増加、通信制課程の生徒の大幅増加を踏まえ、高校のいずれの課程でも柔軟で質の高い学びの選択肢の保障が必要。

(実現するための取組の方向性)

- ・全国どこにいても学びが保障されるよう、生徒の地理的アクセスの確保に留意しつつ一定規模の確保、小規模校を含む学校間連携や遠隔授業の推進。
- ・通信制高校の管理運営の適正化や教育の質の確保・向上。
- ・個々の生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実、日本語指導が必要な生徒に対する指導体制の整備。

※視点1～3を踏まえ、例えば、いわゆる理系人材の育成や専門高校における人材育成等に関する目標設定を検討する。

3. 高校教育の充実に向けた支援

(1) グランドデザインの中核となる高校支援

(基本認識)

- ・公立高校は、多様な背景を有する生徒の様々な学習ニーズ、地域が求める人材、学校の地理的状況などの観点から、地域における高校教育の普及や機会均等を図る重要な存在。
- ・高等学校等就学支援金制度の見直しによる専門高校を含む公立高校への影響を考慮し、公立高校への支援を拡充。

(実行計画の策定・実施及び支援方策)

- ・本グランドデザインを踏まえ、都道府県において「高等学校教育改革実行計画」（以下「実行計画」という。）を策定し、安定財源を確保した上で、令和9年度に新たに創設する「高等学校教育改革交付金（仮称）」（以下「交付金」という。）等により支援。
- ・実行計画の策定に当たっては、都道府県教育委員会が中心となることが想定されるが、都道府県知事等の首長や関係部局、地域の関係者や産業界と十分に連携・協働。総合教育会議等を活用し、幅広い意見等を聞いて策定。
- ・実行計画は、主として公立高校の取組を記載することを想定しているが、都道府県の判断により、私立高校の取組を記載することも可能。
- ・交付金の創設に先立ち、パイロットケースとして、産業イノベーション人材の育成に向け、アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成するための実践的で高度な学びや、理数系人材を育成するための文理融合・探究的な学び、地理的アクセスを踏まえた多様な学びを先導する高校を創設するため、都道府県に基金を設置し、改革を牽引。その際、国際的な資質・能力を有するグローバル人材の育成や、高校生の多様な学びを広く支援するため、学校と地域が連携した学力向上・学習支援や域内の高校への取組・成果の共有等にも取り組む。
- ・高等専門学校の新設（専門高校の高等専門学校への転換を含む。）は、国の「大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）」等の支援により促進。

(交付金の対象となる取組及び留意点等)

- ・交付金の対象となる取組は以下に示すものを基本とし、計画の具体化に当たっては、「2. 高校改革の方向性」における視点1～3を踏まえたものであることが前提。
 - ① 専門高校の機能強化・高度化（産業界の伴走支援を受けながら行う教育課程の刷新・開発、先端分野の専門的な指導等を通じた地域産業を支える人材育成の取組等）
 - ② 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（理数系教育、学際的・複合的な学問分野に即した学び等に重点を置くなど、学校の創意工夫に基づき、教育課程等の改革を行う取組等）
 - ③ 地理的アクセス・多様な学びの確保（学校規模・配置の適正化、学校間連携や遠隔授業の促進等）
- ・※学校と地域が連携した学力向上・学習支援による高校生の学びの支援も対象。
- ・交付金の運用に当たっては、各都道府県が取り組む高校改革に係る進捗管理や評価・改善の状況を適切に把握し、定期的な評価・公表を実施することが必要。

(2) 高校教育における個人支援の拡充

(基本方針)

- ・いわゆる高校無償化の詳細な制度設計や、低中所得層への高校生等奨学給付金の拡充については、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」(令和7年6月13日閣議決定)や、「三党合意に基づく令和8年度以降の高校教育等の振興方策について」(令和7年10月29日)を踏まえ、その具体化を検討。

(支給方法の取扱い)

- ・高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金の申請手続について、地方分権提案等を踏まえて申請手続の更なるデジタル化を検討し、手続の簡素化による負担を軽減。
- ・いわゆる高校無償化については、国民の様々な意見や新たな制度の実施状況等の分析等を踏まえて、3年以内の期間に十分な検証を行った上で、必要な制度の見直しを実施。

高等学校教育改革促進基金の創設

～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額 (案)

2,955億円



文部科学省

※N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策 (令和7年11月21日 閣議決定) 抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応 (6) 公教育の再生・教育無償化への対応 (教育無償化への対応)

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040(仮称)」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念される**ところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化(2040年には高校1年生が約36%減少)。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

① 産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額(案) 2,950億円 支援期間：3年程度

**各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。**

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学び**や**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 域内の教育環境向上に貢献する取組(遠隔授業、教員研修拠点等)
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

② 高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額(案) 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

対象

- ① 都道府県
- ② 民間

補助率等

① 10分の10

補助対象経費

- ① 改革先導拠点の創出に係る経費(人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等)
- ② 高校教育改革加速に係る伴走経費(人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等)

(担当：初等中等教育局参事官(高等学校担当) 付)

22

事業内容

改革先導校の類型

取組内容例

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度補正予算額（案）

52億円



現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等

箇所数・補助上限額 ※定額補助

公立・私立の
高等学校等
(1,300校程度)

- ・新規採択校 : 100校程度 × 1,000万円
- ・継続校 : 200校程度 × 500万円（重点類型の場合700万円）【2年目】
- 1000校程度 × 300万円（重点類型の場合500万円）【3年目】

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））

採択校に求める具体の取組例（基本類型・重点類型共通）

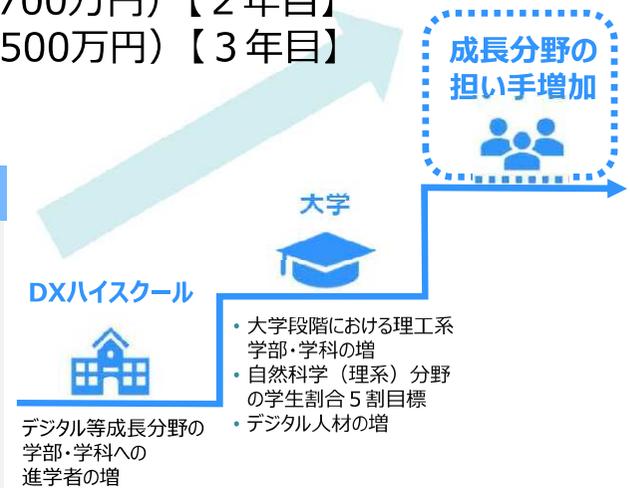
- 23 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- ・情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- ・デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- ・デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- ・専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体の取組例（重点類型 グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- ・グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- ・特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- ・プロフェッショナル型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等



事業スキーム



（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）